

Q 失業者の雇用対策は

鳩岡明男議員

A 職業安定所や商工会と連携し求人開拓を

議員 現在、町では、土木、建築業をはじめ、仕事のない人が年々増加している現状で、大変心配されます。

このような状況の中、町内でも比較的従業員数が多い自動車関連工場が、6月末で閉鎖されると伺いましたが、事実ですか。また、その場合、従業員の再就職等の見通しはどのようなになっているのか伺います。

町長 町内の17年度の雇用情勢は、求人97人に対し、求職者206人と、厳しい状況です。

このよつな中、5月24日に盛岡職業安定所沼宮内出張所では、町内の自動車部品組立事業者から、6月末日で工場を閉鎖するため、従業員39人の諸手続の相談を受け付けました。

町では、同日、職業安定所からその旨の連絡を受け、翌日関係課で対策連絡会議を開催しました。

一方、職業安定所や商工会と連携を取りながら、雇用の場を確保するため、町内の製造業を中心に求人開拓を行い、従業員等からの相談体制も整えました。

現時点で、パートを含めた27人からの求人要望がありますが、再就職のめどはたつておらず、町では職業安定所に求人申し込みをするよう要請したところです。

6月19日には雇用保険の手続き、

求人情報の提供、その他諸手続きの説明会を開催しており、今後、職業安定所の仲介による雇用が進むと考えています。

今後も、従業員の雇用の場を確保するため、引き続き関係機関と連携を図りながら、求人開拓に努めていきます。

Q 臨時職員等の採用の基準は

町民が仕事を求めている中、町の臨時職員等の採用基準や対象年齢が一部不透明ですが、その内容を伺います。

A 60〜65歳がめど職種により対応

町の臨時職員の雇用形態は、1日の任期で雇用し、30日まで延長できる「日々雇用職員」

6か月以内の期間で雇用し、12か月まで延長できる「期限付き臨時職員」

専門的な知識等を有する者で、1年以内の期間で雇用し、再任用ができるが、勤務は週30時間以内とする「非常勤専門職員」清掃、浴室管理等の特定業務で、1年契約で個人に委託する「業務委託」

以上、4つに区分しています。採用基準は一般事務と非常勤専門職員は18歳以上60歳まで、それ以外の特別な職員は65歳をめぐりに採用します。

期限付き臨時職員と業務委託の募集は担当部署で公募もしています。非常勤専門職員は、専門的知識を有する人が少ないため、公募は行っていません。

今後も、臨時職員等の雇用は公平性、透明性を確保するよう努めます。

Q 新予防給付の現状は

A デイサービスなど41人がサービス利用

柴田勇雄議員



思いやりのサービスを提供します(江刈デイサービスセンター)

議員 改正介護保険法の「新予防給付」の現状と、サービス利用等について伺います。また、町の介護予防の具体的推進策を伺います。

町長 今回の改正で、要介護度の区分が見直され、「要支援」が「要支援1」に、「要介護1」が「要支援2」と、「要介護1」に区分され、6段階から7段階になりました。

5月末現在の予防給付サービスの状況は、「要支援1」及び「要支援2」の判定を受けている44人中、訪問介護4人、通所リハビリ9人、

Q すずらん工房の今後のあり方は

議員 障害者作業所「すずらん工房」は、長期的な運営形態のあり方や、財源等の先行きが不透明です。今後の対応策を伺います。

A 社会福祉協議会へ運営の移管を依頼

町長 「すずらん工房」は、障害者自立支援法の成立に伴い、平成17年度限りで国の補助金を受けられなくなりました。

新制度で補助金を受けるためには、法人化で運営する必要がありますが、精神障害者家族会では、社会福祉協議会に運営移管するのが最善の方法として、同協議会に要望書を提出しました。

町では、今後、障害者作業所の

Q デジタル放送化町の受信施設は

安定した運営を図る観点から、町、家族会及び社会福祉協議会で検討委員会を設置し、19年4月の運営移管に向けて取り組みます。

議員 テレビ地上波アナログ放送は平成23年7月24日で終了します。本町には、40カ所のテレビ共同受信施設がありますが、全域でのデジタル放送の開始時期と、デジタル放送化に向けた町の取り組みを伺います。

A 全施設改修必要県に補助を要望

町長 デジタル放送を受信するためには、町内の全ての受信施設を改修する必要があります。また、各家庭でも、テレビやチューナー等を購入する必要があり、相当の費用負担となります。

県が行っている実態調査の結果をふまえ、国・県の補助制度を活用していくほか、新たな補助制度の創設を県に対して要望する考えです。